

# 令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

香川県

市区町村名 ページ

高松市	2				
丸亀市	3				
坂出市	4				
善通寺市	5				
観音寺市	6				
さぬき市	7				
東かがわ市	8				
三豊市	9				
土庄町	10				
小豆島町	11				
三木町	12				
直島町	13				
宇多津町	14				
綾川町	15				
琴平町	16				
多度津町	17				
まんのう町	18				



令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	109,513 110,010 -0.5%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-2		
				面 積 密 度	積 度	111.83 979 km <sup>2</sup> 人		令7.1.1 令6.1.1 増減率	110,803 111,196 人 人 %	107,911 108,632 人 人 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	37	2021	地方交付税種地	1-4		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次			1,898 3.9 1,918 3.9						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第2次								
								第3次			14,667 29.8 32,720 66.4						
市町村税の状況 (単位:千円・%)								区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 の 状 況				
								普 通 税	14,268,452	99.8	272,361	旧 新 産 × 低 開 発 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	74,624,851		64,654,974	
								法 定 普 通 税	14,268,452	99.8	272,361	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 出 差 引	71,498,532		62,843,811	
								市 町 村 民 税	6,548,950	45.8	272,361	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	3,126,319		1,811,163	
								内 個 人 均 等 割 所 得 等 割	177,933	1.2	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 実 質 収 支	2,485,705		1,134,537	
								所 得 等 割	5,101,182	35.7	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	単 年 度 収 支	640,614		676,626	
								法 人 均 等 割	320,371	2.2	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-36,012		464,654	
								法 人 税 割	949,464	6.6	272,361	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	345,943		119,970	
								固 定 資 産 税	6,400,599	44.8	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-	
								う ち 純 固 定 資 産 税	6,390,114	44.7	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	実 質 単 年 度 収 支	600,000		1,442,398	
								軽 自 動 車 税	476,918	3.3	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								市 町 村 た ば こ 税	841,985	5.9	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								釧 産 産 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								法 定 外 普 通 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								目 的 税	22,805	0.2	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								法 定 目 的 税	22,805	0.2	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								内 入 湯 税	22,805	0.2	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								事 業 所 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								都 市 計 画 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								水 利 地 益 税 等	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								法 定 外 目 的 税	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								合 計	14,291,257	100.0	272,361	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								内 普 通 交 付 税	9,718,619	13.0	9,718,619	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								特 別 交 付 税	234,205	0.3	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								震 災 復 興 特 別 交 付 税	6	0.0	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								( 一 般 財 源 計 )	28,686,504	38.4	28,452,293	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,491	0.0	13,491	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								分 担 金 ・ 負 担 金	409,577	0.5	4,465	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								用 料	613,568	0.8	72,558	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								手 数 料	353,444	0.5	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								国 庫 支 出 金	10,114,152	13.6	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								国 有 提 供 交 付 金 ( 特 別 区 財 調 交 付 金 )	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								都 道 府 県 支 出 金	3,690,337	4.9	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								財 産 収 入	177,972	0.2	68,760	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								寄 附 金	403,035	0.5	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								繰 上 償 還 金	9,940,678	13.3	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								繰 上 償 還 金	1,811,163	2.4	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								諸 収 入	10,360,730	13.9	41,502	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								地 方 債 償 ( 特 例 分 )	8,050,200	10.8	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								う ち 繰 上 償 還 金 ( 特 例 分 )	-	-	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								う ち 臨 時 財 政 対 策 債	114,700	0.2	-	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
								歳 入 合 計	74,624,851	100.0	28,653,069	旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	繰 上 償 還 金	-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)				目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 ( A )	構 成 比	( A ) の うち 普 通 建 設 事 業 費	( A ) の うち 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	14,143,468	13,947,835				
人 件 費	9,494,863	13.3	8,761,941	6,323,720	22.0	議 会 費	320,411	0.4	-	319,731	基 準 財 政 需 要 額	23,862,087	23,197,596				
う ち 職 員 給 付 費	5,899,677	8.3	5,417,293	-	-	總 務 費	11,955,428	16.7	3,646,572	7,579,162	標 準 税 収 入 額 等	17,864,345	17,586,571				
扶 助 費	13,809,268	19.3	5,351,102	3,962,754	13.8	民 生 費	22,251,027	31.1	513,291	12,164,941	標 準 財 政 規 模	27,697,748	27,095,995				
公 債 費	6,046,172	8.5	6,006,661	6,006,661	20.9	衛 生 費	4,289,605	6.0	357,512								

令和6年度 決算状況		人口		令和2年国調 平成27年国調		50,624人 53,164人		人口増減率 -4.8%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3									
歳入の状況 (単位: 千円・%)										令7.1.1		49,575人		48,113人		区分			令和2年国調		平成27年国調		37		2030		地方交付税種地		1-3					
区										令6.1.1		50,349人		48,976人		第1次			1,087		1,200		香川県		坂出市									
決算額										増減率		92.49		92.49		第2次			5,916		6,451		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
構成比										積		547		547		第3次			27.3		27.9		分											
地方交付税										人口密度		547		547		普通税			9,830,317		100.0		旧新産×		歳入総額		26,643,854		25,530,456					
地方譲与税										増減率		-4.8%		-4.8%		法定普通税			9,830,317		100.0		旧工特×		歳入総引		26,453,599		25,204,357					
配当交付金										積		92.49		92.49		市町村民税			3,254,876		33.1		旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		190,255		326,099					
株式等譲渡所得割交付金										人口		547		547		市町村民税			3,254,876		33.1		山振×		実質収支		87,142		130,793					
分離課税所得割交付金										増減率		-4.8%		-4.8%		内個人均等割			80,533		0.8		過疎×		単年度収支		103,113		195,306					
地方消費税交付金										積		92.49		92.49		所得割			2,344,729		23.9		首都×		積立金取崩し額		-92,193		-278,259					
ゴルフ場利用税交付金										人口		547		547		法人均等割			264,297		2.7		近畿×		繰上償還金		103,844		241,002					
自動車取得税交付金										増減率		-4.8%		-4.8%		法人税割			565,317		5.8		中×		繰上償還金		221,992		-		-			
軽油引取税交付金										積		92.49		92.49		固定資産税			5,950,689		60.5		財政健全化等		繰上償還金		300,000		-		-			
自動車税環境性能割交付金										人口		547		547		うち純固定資産税			5,938,330		60.4		指数表選定		繰上償還金		221,992		-		-			
法人事業税交付金										増減率		-4.8%		-4.8%		軽自動車税			208,734		2.1		財源超過		繰上償還金		221,992		-		-			
地方特例交付金等										積		92.49		92.49		市町村たばこ税			416,018		4.2		-		繰上償還金		221,992		-		-			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金										人口		547		547		釧産税			-		-		-		繰上償還金		221,992		-		-			
内定額減税減収補填特例交付金										増減率		-4.8%		-4.8%		特別土地保有税			-		-		-		繰上償還金		221,992		-		-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金										積		92.49		92.49		法定外普通税			-		-		-		繰上償還金		221,992		-		-			
地方交付税										人口		547		547		法定外普通税			-		-		-		繰上償還金		221,992		-		-			
内普通交付税										増減率		-4.8%		-4.8%		目的税			-		-		-		繰上償還金		221,992		-		-			
内特別交付税										積		92.49		92.49		入湯税			-		-		-		繰上償還金		221,992		-		-			
内震災復興特別交付税										人口		547		547		事業所税			-		-		-		繰上償還金		221,992		-		-			
(一般財源計)										増減率		-4.8%		-4.8%		都市計画税			-		-		-		繰上償還金		221,992		-		-			
交通安全対策特別交付金										積		92.49		92.49		水利地益税等			-		-		-		繰上償還金		221,992		-		-			
分担金・負担金										人口		547		547		法定外目的税			-		-		-		繰上償還金		221,992		-		-			
分使手数料										増減率		-4.8%		-4.8%		旧法による税計			9,830,317		100.0		205,597		-		-		-		-			
手続料										積		92.49		92.49		議会議務費			223,630		0.8		-		223,630		-		-		-			
国庫支出金										人口		547		547		民生費			3,908,922		14.8		94,560		2,798,024		-		-		-			
国特別区財調交付金										増減率		-4.8%		-4.8%		衛生費			10,133,603		38.3		227,639		5,619,785		-		-		-			
(特別区財調交付金)										積		92.49		92.49		労働費			2,735,112		10.3		276,711		1,978,789		-		-		-			
都道府県支出金										人口		547		547		農林水産業費			490,615		1.9		227,199		269,967		-		-		-			
財産収入										増減率		-4.8%		-4.8%		商工土木費			549,726		2.1		8,837		280,639		-		-		-			
寄附金										積		92.49		92.49		土木費			2,903,251		11.0		1,606,789		1,375,438		-		-		-			
繰越金										人口		547		547		消防費			892,378		3.4		45,602		667,348		-		-		-			
繰入金										増減率		-4.8%		-4.8%		教育費			2,466,239		9.3		346,641		1,856,682		-		-		-			
諸地方債										積		92.49		92.49		災害復旧費			-		-		-		-		-		-		-			
うち減収補償(特例分)										人口		547		547		公債費			2,150,123		8.1		-		2,150,123		-		-		-			
うち臨時財政対策債										増減率		-4.8%		-4.8%		諸支出金			-		-		-		-		-		-		-			
歳入合計										積		92.49		92.49		前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		-		-			
26,643,854										人口		547		547		歳出合計			26,453,599		100.0		2,833,978		17,220,425		-		-		-			
14,852,549										増減率		-4.8%		-4.8%		経常経費			17,410,680		100.0		-		-		-		-		-			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)										区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)										
区分										区分										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
人件費										区										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
うち職員給与										決算額										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
扶公助債										構成比										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
内元利償還金										(A)のうち										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
内一時借入金										(A)の										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
(義務的経費計)										普通建設事業費										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
物件維持補修費										充当一般財源等										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
補助費等										基準財政収入額										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
うち一部事務組合負担金										基準財政需要額										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
繰越積立金										標準税収入額等										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
投資・出資金・貸付金										標準財政規模										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
前年度繰上充用金										標準力指数										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
投資的経費										実質収支比率(%)										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
うち人件費										公債費負担比率(%)										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
内普通建設事業費										健全実質赤字比率(%)										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
うち補助単独										断連実質赤字比率(%)										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
内災害復旧事業費										比全実質公債費比率(%)										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
内失業対策事業費										率化将来負担比率(%)										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
歳出合計										積立金										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
26,453,599										現在高										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
17,220,425										特定目的										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
17,410,680										地方債現在高										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
88.9%										債務負担行為額										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)										物件等購入										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
歳入一般財源等										保証・補償										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
17,410,680										その他										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												
17,410,680										その他										令和6年度(千円)		令和5年度(千円)												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.3%	人 口 密 度	117.83 km <sup>2</sup> 487人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
								令7.1.1	56,361人	54,906人	区分	香川県	2056	地方交付税種地	1-2
								令6.1.1	57,071人	55,780人	令和2年国調	37	観音寺市		
								増減率	-1.2%	-1.6%	平成27年国調				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次			2,542				
								第2次			9.8				
								第3次			10.5				
											8,504				
											32.8				
											14,870				
											57.4				
											2,952				
											9,197				
											16,038				
											56.9				
区 分								市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
決 算 額								区 分				区 分			
構 成 比								収入済額				職 員 数 (人)			
経常一般財源等								構 成 比				給 料 月 額 (百 円)			
構 成 比								超過課税分				一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方譲与税								普通税				一 般 職 員			
地方交付金								市町村民税				うち消防職員			
配当交付金								内個人均等割				うち技能労務員			
株式等譲渡所得割交付金								所得割				臨時職員			
分離課税所得割交付金								法人均等割				等合計			
地方消費税交付金								固定資産税				ラ ス パ イ レ ス 指 数			
ゴルフ場利用税交付金								うち純固定資産税				一部事務組合加入の状況			
自動車取得税交付金								軽自動車税				特 別 職 等			
軽油引取税交付金								市町村たばこ税				定 数			
自動車税環境性能割交付金								釦産産税				適用開始年月日			
法人事業税交付金								特別土地保有税				一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
地方特例交付金等								法定外普通税							
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金								法定目的税							
内定額減税減収補填特例交付金								入湯税							
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金								事業所税							
地方交付税								水利地益税等							
内普通交付税								法定外目的税							
内特別交付税								旧法による税計							
内震災復興特別交付税								合							
(一般財源計)								内入湯税							
交通安全対策特別交付金								事業所税							
分担金・負担金								都市計画税							
使用手数料								水利地益税等							
国庫支出金								法定外目的税							
国有特別区財調交付金								旧法による税計							
都道府県支出金								合							
財産収入															
寄附金															
繰入金															
繰上金															
繰入金															
地方債															
うち減収補填債(特例分)															
うち臨時財政対策債															
歳入合計															
33,688,826															
100.0															
17,033,764															
100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)							
区 分								区 分							
決 算 額								決 算 額				決 算 額			
構 成 比								構 成 比				構 成 比			
充 当 一 般 財 源 等								充 当 一 般 財 源 等				充 当 一 般 財 源 等			
経常経費								経常経費				経常経費			
経常収支比率								経常収支比率				経常収支比率			
24.4								24.4				24.4			
うち職員給与								議会費				基準財政収入額			
3,539,906								総務費				基準財政需要額			
10.8								民生費				標準税収入額等			
5,892,011								衛生費				標準財政規模			
18.0								労働費				財政力指数			
3,345,228								農林水産業				実質収支比率(%)			
10.2								商工費				公債費負担比率(%)			
3,322,775								土木費				健全実質赤字比率(%)			
18.8								消防費				断連実質赤字比率(%)			
3,217,539								教育費				比全実質公債費比率(%)			
9.9								災害復旧費				率化将来負担比率(%)			
3,217,539								公債費				積立金高			
0.6								諸支出金				現在高			
0.0								前年度繰上充用金				特定目的			
987								歳出合計				地方債現在高			
987												債務負担行為額 (支出予定額)			
14,406,201								繰上金				物件等購入			
44.0								繰入金				保証・補償			
10,369,517								繰上金				その他			
9,091,464								繰上金				実質的なもの			
53.2								繰上金				収益事業収入			
2,476,040								繰上金				土地開発基金現在高			
14.3								繰上金							
2,476,040								繰上金							
14.3								繰上金							
178,416								繰上金							
1.0								繰上金							
178,416								繰上金							
1.0								繰上金							
3,377,894								繰上金							
12.1								繰上金							
3,377,894								繰上金							
12.1								繰上金							
1,157,687								繰上金							
3.8								繰上金							
1,157,687								繰上金							
3.8								繰上金							
2,243,260								繰上金							
8.6								繰上金							
2,243,260								繰上金							
8.6								繰上金							
112,814								繰上金							
7.5								繰上金							
112,814								繰上金							
7.5								繰上金							
50,790								繰上金							
0.6								繰上金							
50,790								繰上金							
0.6								繰上金							
658,628								繰上金							
12.3								繰上金							
658,628								繰上金							
12.3								繰上金							
4,012,110								繰上金							
12.3								繰上金							
4,012,110								繰上金							
12.3								繰上金							
2,324,124								繰上金							
7.1								繰上金							
2,324,124								繰上金							
7.1								繰上金							
1,563,941								繰上金							
4.8								繰上金							
1,563,941								繰上金							
4.8								繰上金							
2,369								繰上金							
0.0								繰上金							
2,369								繰上金							
0.0								繰上金							
32,722,244								繰上金							
100.0								繰上金							
32,722,244								繰上金							
100.0								繰上金							
19,467,359								繰上金							
100.0								繰上金							
19,467,359								繰上金							
100.0								繰上金							
20,433,941千円								繰上金							
100.0								繰上金							
20,433,941千円								繰上金							
100.0								繰上金							
2,206,127								繰上金							
100.0								繰上金							
2,206,127								繰上金							
100.0								繰上金							
5,909								繰上金							
100.0								繰上金							
5,909								繰上金							
100.0								繰上金							
-125,514								繰上金							
100.0								繰上金							
-125,514								繰上金							
100.0								繰上金							
7,029								繰上金							
100.0								繰上金							
7,029								繰上金							
100.0								繰上金							
10,351								繰上金							
100.0								繰上金							
10,351								繰上金							
100.0								繰上金							
103								繰上金							
100.0								繰上金							
103								繰上金							
100.0								繰上金							
1								繰上金							
100.0								繰上金							
1								繰上金							
100.0								繰上金							
480								繰上金							
100.0								繰上金							
480								繰上金							
100.0								繰上金							
98.4								繰上金							
95.1								繰上金							
98.4								繰上金							
95.1								繰上金							
98.2								繰上金							
96.0								繰上金							
98.2								繰上金							
96.0								繰上金							
98.5								繰上金							
94.0								繰上金							
98.5								繰上金							
94.0								繰上金							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.5%	人 口 密 度	47,003 50,272 -6.5%	人 口 密 度	158.62 296	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3							
歳入の状況 (単位:千円・%)										令7.1.1	44,348人	43,634人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37	2064	地方交付税種地	1-2					
区 分										令6.1.1	45,108人	44,514人	区分	令和2年国調	平成27年国調	香川県	さぬき市							
区 分										増減率	-1.7%	-2.0%	第1次	1,508	1,817									
区 分													第2次	7.1	7.9									
区 分													第3次	5,662	6,274									
区 分														26.8	27.4									
区 分														13,977	14,819									
区 分														66.1	64.7									
区 分										市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		27,367,636		29,879,509					
区 分										区 分			収入済額		構成比		超過課税分		歳 入 総 額		26,704,926		29,160,475	
区 分										普通			5,284,350		100.0		142,910		歳 入 総 額		662,710		719,034	
区 分										法定普通			5,284,350		100.0		142,910		歳 入 総 額		208,170		196,085	
区 分										市町村民			2,322,116		43.9		142,910		歳 入 総 額		454,540		522,949	
区 分										内			69,881		1.3		過		歳 入 総 額		-68,409		-223,428	
区 分										個人均等割			1,693,082		32.0		-		歳 入 総 額		274,845		379,838	
区 分										所得割			143,516		2.7		24,142		歳 入 総 額		-		-	
区 分										法人均等割			415,637		7.9		118,768		歳 入 総 額		1,100,000		500,000	
区 分										固定資産			2,450,398		46.4		-		歳 入 総 額		-893,564		-343,590	
区 分										うち純固定資産			2,436,091		46.1		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										軽自動車			212,013		4.0		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										市町村たばこ			299,823		5.7		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										釧			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										特別土地保有			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										法定外普通			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										目的			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										法定目的			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										内			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										入湯			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										事業所			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										都市計画			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										水利地益			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										法定外目的			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										旧法による			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										合			5,284,350		100.0		142,910		歳 入 総 額		-		-	
区 分										議員公務災害			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										非常勤公務災害			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										退職手当			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										事務機共同			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										税務事務			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										老人福祉			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										伝染病			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										し尿処理			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										ごみ処理			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										火葬場			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										常備消防			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										小学校			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										中学校			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										その他			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										一部事務組合加入の状況			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										特別職等			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										定数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										適用開始年月日			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										一般職員			318		1,062,756		3,342		歳 入 総 額		-		-	
区 分										うち消防職員			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										うち技能労務員			6		19,956		3,326		歳 入 総 額		-		-	
区 分										教養時職員			28		89,814		3,208		歳 入 総 額		-		-	
区 分										等合			346		1,152,570		3,331		歳 入 総 額		-		-	
区 分										ラスパイレス指数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										ラ			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										パ			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										イ			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										レ			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										ス			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										数			-		-		-		歳 入 総 額		-		-	
区 分										指			-		-		-		歳 入 総 額					

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-1							
		令和2年国調 平成27年国調		28,279人 31,031人		増減率 -8.9%		令7.1.1 令6.1.1		27,353人 27,900人		26,978人 27,570人		区分 令和2年国調 平成27年国調			37 2072		香川県 東かがわ市		地方交付税種地		1-1					
		面積		152.86km <sup>2</sup> 185人		増減率				-2.0%		-2.1%		第1次 1,130 8.8							1-1							
														第2次 4,415 34.3														
														第3次 7,308 56.9														
歳入の状況 (単位：千円・%)																												
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期体等の指定状況			収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差額						
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			収入			歳入総額		歳入総額		歳入歳出差額		歳入歳出差額						
地方譲与税		3,453,130		16.8		3,453,130		31.1		普通税			3,453,130			100.0		84,805		20,581,098		20,298,349		19,382,212				
地方交付金		118,188		0.6		118,188		1.1		市町村民税			3,453,130			100.0		84,805		19,382,212		18,717,339		1,198,886				
配当交付金		2,719		0.0		2,719		0.0		内個人均等割			41,286			1.2		低開発		1,198,886		1,581,010		203,573				
株式等譲渡所得割交付金		36,041		0.2		36,041		0.3		所得割			1,176,682			34.1		旧工業		203,573		221,861		995,313				
分離課税所得割交付金		46,954		0.2		46,954		0.4		法人均等割			92,993			2.7		山炭		995,313		1,359,149		-363,836				
地方消費税交付金		733,848		3.6		733,848		6.6		法人税割			201,949			5.8		山振		-363,836		43,650		18,249				
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		固定資産税			1,642,208			47.6		過疎		18,249		664,808		-				
自動車取得税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			1,639,617			47.5		首都		-		-		-		-		
軽油引取税交付金		-		-		-		-		軽自動車税			133,601			3.9		近畿		-		-		-		-		
自動車税環境性能割交付金		15,855		0.1		15,855		0.1		市町村たばこ税			164,411			4.8		中		-		-		-		-		
法人事業税交付金		67,059		0.3		67,059		0.6		特別土地保有税			-			-		財政健全化等		-		-		-		-		
地方特例交付金等		118,877		0.6		118,877		1.1		法定外普通税			-			-		指数表選定		-		-		-		-		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		12,141		0.1		12,141		0.1		法定目的税			-			-		財源超過		-		-		-		-		
内定額減税減収補填特例交付金		104,007		0.5		104,007		0.9		入湯税			-			-		-		-		-		-		-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,729		0.0		2,729		0.0		事業所税			-			-		-		-		-		-		-		
地方交付税		7,197,153		35.0		6,482,706		58.3		都市計画税			-			-		-		-		-		-		-		
内普通交付税		6,482,706		31.5		6,482,706		58.3		水利地益税等			-			-		-		-		-		-		-		
内特別交付税		714,447		3.5		-		-		法定外目的税			-			-		-		-		-		-		-		
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		旧法による税計			3,453,130			100.0		84,805		-		-		-		-		
(一般財源計)		11,789,824		57.3		11,075,377		99.6		内入湯税			-			-		-		-		-		-		-		
交通安全対策特別交付金		2,822		0.0		2,822		0.0		事業所税			-			-		-		-		-		-		-		
分担金・負担金		297,018		1.4		-		-		都市計画税			-			-		-		-		-		-		-		
手数料		115,174		0.6		13,695		0.1		水利地益税等			-			-		-		-		-		-		-		
国庫支出金		97,907		0.5		1		0.0		法定外目的税			-			-		-		-		-		-		-		
国庫支出金		1,946,881		9.5		-		-		旧法による税計			3,453,130			100.0		84,805		-		-		-		-		
国特別区財調交付金		-		-		-		-		内入湯税			-			-		-		-		-		-		-		
都道府県支出金		975,872		4.7		-		-		事業所税			-			-		-		-		-		-		-		
財産収入		124,292		0.6		10,708		0.1		都市計画税			-			-		-		-		-		-		-		
寄附金		835,719		4.1		-		-		水利地益税等			-			-		-		-		-		-		-		
繰越金		383,495		1.9		-		-		法定外目的税			-			-		-		-		-		-		-		
繰入金		1,581,010		7.7		-		-		内入湯税			-			-		-		-		-		-		-		
繰入金		138,584		0.7		15,411		0.1		事業所税			-			-		-		-		-		-		-		
地方債		2,292,500		11.1		-		-		都市計画税			-			-		-		-		-		-		-		
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		水利地益税等			-			-		-		-		-		-		-		
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		法定外目的税			-			-		-		-		-		-		-		
歳入合計		20,581,098		100.0		11,118,014		100.0		旧法による税計			3,453,130			100.0		84,805		-		-		-		-		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																												
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
人件費		2,722,895		14.0		2,581,280		2,575,822		23.2		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		3,542,446		3,388,226	
うち職員給与		1,725,120		8.9		1,600,250		-		-		議会費			207,541		1.1		35,875		174,941		基準財政需要額		10,024,001		9,877,522	
扶公助債		2,481,075		12.8		1,056,444		611,664		5.5		総務費			3,389,864		17.5		282,483		2,937,248		標準税収入額等		4,468,827		4,258,763	
内元利償還金		2,654,672		13.7		2,645,149		2,645,149		23.8		民生費			5,464,290		28.2		3,512		3,498,619		標準財政規模		10,978,418		10,807,778	
内一時借入金		49,579		0.3		49,579		49,579		0.4		衛生費			1,659,249		8.6		25,568		1,161,182		標準財政規模		9.1		12.6	
(義務的経費計)		1,039		0.0		1,039		1,039		0.0		労働費			12,015		0.1		-		4,218		実質収支比率(%)		9.1		12.6	
義務的経費計		7,909,260		40.8		6,333,491		5,883,253		52.9		農林水産業費			779,764		4.0		275,604		482,601		公債費負担比率(%)		17.8		17.6	
物件維持補修費		2,925,321		15.1		2,392,766		1,652,697		14.9		農水産費			436,218		2.3		244,357		234,264		健全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費		143,427		0.7		124,742		103,144		0.9		土木費			1,042,728		5.4		519,632		549,746		健全実質赤字比率(%)		4.6		3.8	
補助費		2,697,090		13.9		2,181,682		1,404,648		12.6		消防費			687,647		3.5		62,411		598,388		健全実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金		1,107,759		5.7		898,062		895,228		8.1		教育費			2,979,403		15.4		1,399,563		1,643,980		健全実質赤字比率(%)		-		-	
繰越立金		1,813,176		9.4		1,461,682		1,461,682		13.1		災害復旧費			18,203		0.1		-		4,679		健全実質赤字比率(%)		-		-	
投資・出資金・貸付金		701,602		3.6		680,241		-		-		公債費			2,705,290		14.0		-		2,695,767		積立金高		7,173,641		7,155,392	
前年度繰上充用金		325,128		1.7		288,028		-		-		諸支出金			-		-		-		-		積立金高		1,617,737		1,105,622	
投資的経費		2,867,208		14.8		523,001		-		-		前年度繰上充用金			-		-		-		-		積立金高		3,286,734		3,478,762	
うち人件費		71,635		0.4		71,635		-		-		歳出合計			19,382,212		100.0		2,849,005		13,985,633		地方債現在高		18,073,539		18,435,711	
普通建設事業費		2,849,005		14.7		518,322		-		-		歳入一般財源等			15,184,519		100.0		-		-		債務負担行額(支出予定額)		2,170,164		2,138,988	
うち単独		123,449		0.6		24,925		-		-		経常収支比率			94.5%		(94.5%)		-		-		物件等購入保証・補償その他		1,201,701		987,675	
うち単独		2,599,014		13.4		484,027		-		-		経常収支比率			94.5%		(94.5%)		-		-		減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く		-		-	
災害復旧事業費		18,203		0.1		4,679		-		-		歳入一般財源等			15,184,519		100.0		-		-		歳入一般財源等		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		歳入一般財源等			15,184,519		100.0		-		-		歳入一般財源等		-		-	
歳出合計		19,382,212		100.0		13,985,633		-		-		歳入一般財源等			15,184,519		100.0		-		-		歳入一般財源等		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	61,857 人 65,524 人 -5.6 %	人 口 密 度	222.69 k㎡ 278 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	60,480 人 61,407 人 -1.5 %	う ち 日 本 人	59,112 人 60,169 人 -1.8 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	和 令 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	3,026 10.4 9,445 32.6 16,503 57.0	3,756 12.1 10,089 32.4 17,317 55.6	香 川 県	2081 三 豊 市	地 方 交 付 税 種 地	1-2	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	39,706,680	36,180,452		
地 方 税 収				7,725,108	19.5	7,725,108	36.5	普 通 税	7,724,839	100.0	158,341	低 開 発 地 区 特 別 税	低 開 発 地 区 特 別 税	歳 入 総 額	38,427,256	34,868,127		
地方譲与税				324,762	0.8	324,762	1.5	法 定 普 通 税	7,724,839	100.0	158,341	旧 工 特 産 業 構 造 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	旧 工 特 産 業 構 造 指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	1,279,424	1,312,325		
地方交付金				6,354	0.0	6,354	0.0	市 町 村 民 税	3,273,396	42.4	158,341	過 疎 地 区 特 別 税	過 疎 地 区 特 別 税	歳 入 総 額	124,430	176,618		
配当交付金				84,107	0.2	84,107	0.4	内 所 得 割 割	96,763	1.3	-	近 畿 道 特 別 税	近 畿 道 特 別 税	歳 入 総 額	1,154,994	1,135,707		
株式等譲渡所得割交付金				109,481	0.3	109,481	0.5	法 人 均 等 割	2,449,647	31.7	-	中 部 道 特 別 税	中 部 道 特 別 税	歳 入 総 額	19,287	786,293		
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税	3,764,287	48.7	-	財 政 健 全 化 等 特 別 税	財 政 健 全 化 等 特 別 税	歳 入 総 額	581,081	203,260		
地方消費税交付金				1,601,363	4.0	1,601,363	7.6	う ち 純 固 定 資 産 税	3,763,137	48.7	-	財 源 超 過 税	財 源 超 過 税	歳 入 総 額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金				43,373	0.1	43,373	0.2	軽 自 動 車 税	319,933	4.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	歳 入 総 額	803,386	1,168,267		
自動車取得税交付金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	367,223	4.8	-	特 別 職 等	特 別 職 等	歳 入 総 額	-203,018	-178,714		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	職 員 数 (人)	職 員 数 (人)	歳 入 総 額	-	-		
自動車税環境性能割交付金				46,655	0.1	46,655	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)	給 料 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-		
法人事業税交付金				144,962	0.4	144,962	0.7	法 定 外 普 通 税	269	0.0	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-		
地方特例交付金等				311,480	0.8	311,480	1.5	目 的 税	269	0.0	-	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	歳 入 総 額	-	-		
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				45,043	0.1	45,043	0.2	入 湯 税	269	0.0	-	特 別 職 等	特 別 職 等	歳 入 総 額	-	-		
内 定額減税減収補填特例交付金				257,099	0.6	257,099	1.2	事 業 所 税	-	-	-	数	数	歳 入 総 額	-	-		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				9,338	0.0	9,338	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	歳 入 総 額	-	-		
地方交付税				11,945,129	30.1	10,734,239	50.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-		
内 普通交付税				10,734,239	27.0	10,734,239	50.7	法 定 外 目 的 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-		
内 特別交付税				1,210,890	3.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-		
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	合 計	7,725,108	100.0	158,341	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	歳 入 総 額	-	-		
( 一般財源計 )				22,342,774	56.3	21,131,884	99.9	内 入 湯 税	269	0.0	-	特 別 職 等	特 別 職 等	歳 入 総 額	-	-		
交通安全対策特別交付金				4,632	0.0	4,632	0.0	事 業 所 税	-	-	-	数	数	歳 入 総 額	-	-		
分担金・負担金				178,068	0.4	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	歳 入 総 額	-	-		
手数料				250,942	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-		
国庫支出金				4,397,104	11.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	歳 入 総 額	-	-		
国有別区財調交付金				-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-		
都道府県支出金				2,100,553	5.3	-	-	合 計	7,725,108	100.0	158,341	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	歳 入 総 額	-	-		
財産収入				100,279	0.3	18,400	0.1	内 入 湯 税	269	0.0	-	特 別 職 等	特 別 職 等	歳 入 総 額	-	-		
寄附金				1,849,323	4.7	-	-	事 業 所 税	-	-	-	数	数	歳 入 総 額	-	-		
繰上り金				2,765,152	7.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	歳 入 総 額	-	-		
繰上り金				1,312,325	3.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-		
地方債				623,919	1.6	3,885	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	適 用 開 始 年 月 日	適 用 開 始 年 月 日	歳 入 総 額	-	-		
うち減収補填債(特例分)				3,558,175	9.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	歳 入 総 額	-	-		
うち臨時財政対策債				59,000	0.1	-	-	合 計	7,725,108	100.0	158,341	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	歳 入 総 額	-	-		
歳入合計				39,706,680	100.0	21,158,801	100.0	内 入 湯 税	269	0.0	-	特 別 職 等	特 別 職 等	歳 入 総 額	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分								区 分				令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)				
人 員 費								議 会 費				基 準 財 政 収 入 額		7,893,170	7,798,367			
うち職員給与								総 務 費				基 準 財 政 需 要 額		18,679,510	18,352,667			
扶公助債								民 生 費				標 準 税 収 入 額 等		9,929,614	9,796,551			
内 元 利 償 還 金								衛 生 費				標 準 財 政 規 模		20,722,875	20,482,350			
一時借入金								農 林 水 産 業 費				財 政 力 指 数		0.42	0.42			
( 義務的経費計 )								商 工 費				実 質 収 支 比 率 (%)		5.6	5.5			
物件修繕費								土 木 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.5	15.3			
維持補助費								消 防 費				判 断 全 比 率 化		-	-			
うち一部事務組合負担								教 育 費				健 全 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-			
繰上り金								災 害 復 旧 費				連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-			
投資・出資金・貸付金								公 債 費				比 率 化		8.1	7.9			
前年度繰上り金								諸 支 出 金				率 化		-	-			
うち人件費								前 年 度 繰 上 充 用 金				積 立 金 高		5,080,725	5,303,030			
内 普 通 建 設 事 業 費								歳 出 合 計				現 在 高		2,532,673	3,204,784			
うち単独								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				特 定 目 的		10,181,370	10,019,830			
災害復旧事業費								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				地 方 債 現 在 高		30,685,597	30,759,203			
失業対策事業費								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の		-	-			
歳出合計								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		1,862,240	245,712			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				積 立 金 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				地 方 債 現 在 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				積 立 金 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				特 定 目 的		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				地 方 債 現 在 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				積 立 金 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				特 定 目 的		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				地 方 債 現 在 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				積 立 金 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				特 定 目 的		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				地 方 債 現 在 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				積 立 金 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				特 定 目 的		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				地 方 債 現 在 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				積 立 金 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				特 定 目 的		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				地 方 債 現 在 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				積 立 金 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				特 定 目 的		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				地 方 債 現 在 高		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の		-	-			
歳入一般財源等								内 国 民 健 康 保 険 事 業 費										

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	12,846 14,002 -8.3%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	12,384 12,250 -2.8%	人 人 %	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	III-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)										指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	令 和 6 年 度 ( 千 円)	令 和 5 年 度 ( 千 円)				
地方譲与税	1,435,747	13.1	1,435,747	26.6	普通税	1,418,197	98.8	低開発	×	歳入総額	10,962,827	10,000,756	歳入総額	10,490,938	9,279,094	歳入総差引	471,889	721,662				
地方交付金	62,598	0.6	62,598	1.2	市町村民税	1,418,197	98.8	旧産業炭	×	支実質収支	98,378	49,426	支実質収支	373,511	672,236	単年度収支	-298,725	-176,452				
配当交付金	1,213	0.0	1,213	0.0	内個人均等割	20,180	1.4	過疎	○	積立金取崩し額	3,001	2,040	積立金取崩し額	-	-	繰上償還金	-	-				
株等譲渡所得割交付金	16,047	0.1	16,047	0.3	所 得 割	458,022	31.9	近畿	×	実質単年度収支	136,000	-	実質単年度収支	-431,724	-174,412	積立金取崩し額	-	-				
分離課税所得割交付金	20,863	0.2	20,863	0.4	法 人 均 等 割	53,049	3.7	中	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
ゴルフ場利用税交付金	336,759	3.1	336,759	6.2	固 定 資 産 税	664,720	46.3	財政健全化等	×	一 般 職 員	146	422,524	2,894	一 般 職 員	146	422,524	2,894	一 般 職 員	146	422,524	2,894	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	663,671	46.2	指数表選定	○	う ち 消 防 職 員	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	71,653	5.0	財源超過	×	う ち 技 能 労 務 員	1	*	*	う ち 技 能 労 務 員	1	*	*	う ち 技 能 労 務 員	1	*	*	
自動車税環境性能割交付金	8,702	0.1	8,702	0.2	市 町 村 た ば こ 税	96,878	6.7	一部事務組合加入の状況	○	教 育 時 公 職 員	1	*	*	教 育 時 公 職 員	1	*	*	教 育 時 公 職 員	1	*	*	
法人事業税交付金	31,985	0.3	31,985	0.6	特 別 土 地 保 有 税	-	-	特別職等	○	等 合 計	147	426,484	2,901	等 合 計	147	426,484	2,901	等 合 計	147	426,484	2,901	
地方特例交付金等	55,212	0.5	55,212	1.0	法 定 外 普 通 税	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	○	ラ ス パ イ レ ス 指 数	94.1			ラ ス パ イ レ ス 指 数	94.1			ラ ス パ イ レ ス 指 数	94.1			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	4,825	0.0	4,825	0.1	目 的 税	17,550	1.2	議員公務災害	○	議 員 公 務 災 害	1	3.01.01	7,630	議 員 公 務 災 害	1	3.01.01	7,630	議 員 公 務 災 害	1	3.01.01	7,630	
内定額減税減収補填特例交付金	49,503	0.5	49,503	0.9	入 湯 税	17,550	1.2	非常勤公務災害	○	非 常 勤 公 務 災 害	1	24.04.01	5,710	非 常 勤 公 務 災 害	1	24.04.01	5,710	非 常 勤 公 務 災 害	1	24.04.01	5,710	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	884	0.0	884	0.0	事 業 所 税	-	-	退職手当	○	退 職 手 当	1	29.04.01	5,210	退 職 手 当	1	29.04.01	5,210	退 職 手 当	1	29.04.01	5,210	
地方交付税	3,918,296	35.7	3,418,230	63.3	水 利 地 益 税 等	-	-	事務機共同	×	事 務 機 共 同	1	24.04.01	3,160	事 務 機 共 同	1	24.04.01	3,160	事 務 機 共 同	1	24.04.01	3,160	
内普通交付税	3,418,230	31.2	3,418,230	63.3	法 定 外 目 的 税	-	-	税務事務	×	税 務 事 務	1	24.04.01	2,690	税 務 事 務	1	24.04.01	2,690	税 務 事 務	1	24.04.01	2,690	
内特別交付税	500,066	4.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,435,747	100.0	老人福祉	○	老 人 福 祉	10	24.04.01	2,450	老 人 福 祉	10	24.04.01	2,450	老 人 福 祉	10	24.04.01	2,450	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計	1,435,747	100.0	伝染病	×	合 計	10	24.04.01	2,450	合 計	10	24.04.01	2,450	合 計	10	24.04.01	2,450	
(一般財源計)	5,887,422	53.7	5,387,356	99.8	内入湯税	17,550	1.2	議員公務災害	○	議 員 公 務 災 害	1	3.01.01	7,630	議 員 公 務 災 害	1	3.01.01	7,630	議 員 公 務 災 害	1	3.01.01	7,630	
交通安全対策特別交付金	708	0.0	708	0.0	内事業所税	-	-	非常勤公務災害	○	非 常 勤 公 務 災 害	1	24.04.01	5,710	非 常 勤 公 務 災 害	1	24.04.01	5,710	非 常 勤 公 務 災 害	1	24.04.01	5,710	
分担金・負担金	203,984	1.9	-	-	内都市計画税	-	-	退職手当	○	退 職 手 当	1	29.04.01	5,210	退 職 手 当	1	29.04.01	5,210	退 職 手 当	1	29.04.01	5,210	
使用料	97,895	0.9	7,406	0.1	内水利地益税等	-	-	事務機共同	×	事 務 機 共 同	1	24.04.01	3,160	事 務 機 共 同	1	24.04.01	3,160	事 務 機 共 同	1	24.04.01	3,160	
手数料	111,991	1.0	-	-	内法定外目的税	-	-	税務事務	×	税 務 事 務	1	24.04.01	2,690	税 務 事 務	1	24.04.01	2,690	税 務 事 務	1	24.04.01	2,690	
国庫支出金	1,240,769	11.3	-	-	内旧法による税計	1,435,747	100.0	老人福祉	○	老 人 福 祉	10	24.04.01	2,450	老 人 福 祉	10	24.04.01	2,450	老 人 福 祉	10	24.04.01	2,450	
国 有 地 産 権 支 出 金	-	-	-	-	合 計	1,435,747	100.0	伝染病	×	合 計	10	24.04.01	2,450	合 計	10	24.04.01	2,450	合 計	10	24.04.01	2,450	
都道府県支出金	509,797	4.7	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,524,544	1,566,888	基 準 財 政 収 入 額	4,953,182	4,837,327	基 準 財 政 収 入 額	1,911,181	1,967,241	基 準 財 政 収 入 額	1,911,181	1,967,241	
財産収入	22,856	0.2	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,953,182	4,837,327	基 準 財 政 需 要 額	4,953,182	4,837,327	基 準 財 政 需 要 額	1,911,181	1,967,241	基 準 財 政 需 要 額	1,911,181	1,967,241	
寄附金	424,459	3.9	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標 準 税 収 入 額 等	1,911,181	1,967,241	標 準 税 収 入 額 等	1,911,181	1,967,241	標 準 税 収 入 額 等	1,911,181	1,967,241	標 準 税 収 入 額 等	1,911,181	1,967,241	
繰入金	521,633	4.8	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標 準 財 政 規 模	5,342,434	5,245,831	標 準 財 政 規 模	5,342,434	5,245,831	標 準 財 政 規 模	5,342,434	5,245,831	標 準 財 政 規 模	5,342,434	5,245,831	
繰越金	385,544	3.5	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	指 数	0.31	0.31	指 数	0.31	0.31	指 数	0.31	0.31	指 数	0.31	0.31	
繰入金	216,546	2.0	3,829	0.1	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	12.8	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	12.8	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	12.8	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	12.8	
地方債	1,339,223	12.2	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	17.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	17.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	17.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	17.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	判 断 全 比 率 化	-	-	判 断 全 比 率 化	-	-	判 断 全 比 率 化	-	-	判 断 全 比 率 化	-	-	
うち臨時財政対策債	13,023	0.1	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	積 立 金 高 特 定 目 的	3,061,141	2,858,022	積 立 金 高 特 定 目 的	3,061,141	2,858,022	積 立 金 高 特 定 目 的	3,061,141	2,858,022	積 立 金 高 特 定 目 的	3,061,141	2,858,022	
歳入合計	10,962,827	100.0	5,399,299	100.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	現 在 高	12,340,077	12,150,746	現 在 高	12,340,077	12,150,746	現 在 高	12,340,077	12,150,746	現 在 高	12,340,077	12,150,746	
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,524,544	1,566,888	基 準 財 政 収 入 額	4,953,182	4,837,327	基 準 財 政 収 入 額	1,911,181	1,967,241	基 準 財 政 収 入 額	1,911,181	1,967,241
人件費	1,719,886	16.4	1,567,094	1,516,485	28.0	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標 準 税 収 入 額 等	1,911,181	1,967,241	標 準 税 収 入 額 等	1,911,181	1,967,241	標 準 税 収 入 額 等	1,911,181	1,967,241	標 準 税 収 入 額 等	1,911,181	1,967,241
うち職員給料	791,864	7.5	729,497	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	標 準 財 政 規 模	5,342,434	5,245,831	標 準 財 政 規 模	5,342,434	5,245,831	標 準 財 政 規 模	5,342,434	5,245,831	標 準 財 政 規 模	5,342,434	5,245,831
扶公	979,347	9.3	430,506	206,346	3.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	指 数	0.31	0.31	指 数	0.31	0.31	指 数	0.31	0.31	指 数	0.31	0.31
扶公債	1,194,026	11.4	1,164,535	1,164,535	21.5	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	12.8	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	12.8	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	12.8	実 質 収 支 比 率 (%)	7.0	12.8
内元利償還金	1,149,892	11.0	1,120,401	1,120,401	20.7	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	17.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	17.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	17.2	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	17.2
内一時借入金	44,134	0.4	44,134	44,134	0.8	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	判 断 全 比 率 化	-	-	判 断 全 比 率 化	-	-	判 断 全 比 率 化	-	-	判 断 全 比 率 化	-	-
(義務的経費計)	3,893,259	37.1	3,162,135	2,887,366	53.3	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	積 立 金 高 特 定 目 的	3,061,141	2,858,022	積 立 金 高 特 定 目 的	3,061,141	2,858,022	積 立 金 高 特 定 目 的	3,061,141	2,858,022	積 立 金 高 特 定 目 的	3,061,141	2,858,022
物件修繕費	1,239,869	11.8	669,515																			

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.7%	13,870人 14,862人 -6.7%	人 口 密 度	95.59 145人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	13,057人 13,337人 増減率 -2.1%	12,830人 13,145人 -2.4%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-2																	
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	令和2年国調 平成27年国調	37	3249	香川県	小豆島町	地方交付税種地	2-1																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	376	364	第2次	5.9	5.5	第3次	1,964	2,190	30.9	33.1	4,007	4,069	63.1	61.4																
地 方 税	1,458,182	10.2	1,458,182	24.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	14,270,340	12,966,086	歳 入 総 額	13,021,422	11,536,809	歳 入 総 額	1,248,918	1,429,277	歳 入 総 額	202,684	213,392	歳 入 総 額	1,046,234	1,215,885														
地 方 譲 与 税	68,700	0.5	68,700	1.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	低 開 発 地 区	旧 工 特 産 業	旧 山 産 炭	旧 山 振 興	過 疎 地	首 都 圏	近 畿	中 部	財 政 健 全 化	指 数 表 選 定	財 源 超 過	支 出 総 額	14,270,340	12,966,086	支 出 総 額	13,021,422	11,536,809	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885
地 方 割 当 金	1,253	0.0	1,253	0.0	内 訳	普 通 税	1,448,891	99.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
配 当 金	16,616	0.1	16,616	0.3	内 訳	法 定 普 通 税	1,448,891	99.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	21,637	0.2	21,637	0.4	内 訳	市 町 村 民 税	597,066	40.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	内 訳	個 人 均 等 割 当 金	21,887	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
地 方 消 費 税	367,551	2.6	367,551	6.2	内 訳	所 得 割 当 金	483,277	33.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
ゴ ル フ 場 利 用 税	3,053	0.0	3,053	0.1	内 訳	法 人 均 等 割 当 金	47,989	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	内 訳	固 定 資 産 税	685,967	47.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	内 訳	う ち 純 固 定 資 産 税	684,936	47.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	9,805	0.1	9,805	0.2	内 訳	軽 自 動 車 税	76,554	5.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
法 人 事 業 税	36,301	0.3	36,301	0.6	内 訳	市 町 村 た ば こ 税	89,304	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
地 方 特 例 交 付 金 等	59,162	0.4	59,162	1.0	内 訳	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
内 訳	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,714	0.0	6,714	0.1	内 訳	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
内 訳	定額減税減収補填特例交付金	51,707	0.4	51,707	0.9	内 訳	目 的 税	9,291	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
内 訳	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	741	0.0	741	0.0	内 訳	入 湯 税	9,291	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
地 方 交 付 税	4,500,925	31.5	3,902,789	65.5	内 訳	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
内 訳	普通交付税	3,902,789	27.3	3,902,789	65.5	内 訳	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
内 訳	特別交付税	598,136	4.2	-	-	内 訳	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
内 訳	(一般財源計)	6,543,185	45.9	5,945,049	99.8	内 訳	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
内 訳	交通安全対策特別交付金	1,113	0.0	1,113	0.0	内 訳	合 計	1,458,182	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885		
内 訳	分担金・負担金	117,971	0.8	-	-	内 訳	入 湯 税	9,291	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	
内 訳	手数料	96,755	0.7	896	0.0	内 訳	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	
内 訳	国庫支出金	1,565,020	11.0	-	-	内 訳	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	
内 訳	国 有 地 産 物 の 取 扱 費	-	-	-	-	内 訳	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	
内 訳	都道府県支出金	568,250	4.0	-	-	内 訳	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	
内 訳	財産収入	48,437	0.3	8,378	0.1	内 訳	合 計	1,458,182	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	
内 訳	寄附金	1,368,299	9.6	-	-	内 訳	入 湯 税	9,291	0.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	
内 訳	繰上り金	690,654	4.8	-	-	内 訳	事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	
内 訳	繰上り金	1,558,471	10.9	-	-	内 訳	都 市 計 画 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	
内 訳	繰上り金	307,838	2.2	4,078	0.1	内 訳	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	支 出 総 額	1,248,918	1,429,277	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	支 出 総 額	202,684	213,392	支 出 総 額	1,046,234	1,215,885	

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	26,878人 27,684人	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	V-2			
		増減率	増減率	-2.9%	%	令7.1.1	26,877人	26,556人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37		3419				
		面積	積算	75.78千㎡	km <sup>2</sup>	令6.1.1	27,096人	26,820人	第1次	824	856	香川県		三木町	地方交付税種地	2-3		
		人口密度	積算	355人	人/㎡	増減率	-0.8%	-1.0%	第2次	6.6	6.7							
歳入の状況 (単位：千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等 の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	
地方譲与税		2,780,106	18.4	2,780,106	41.6	普通税		2,777,713	99.9	-	低開発×	-	-	-	-	-	-	-
地方割交付金		89,200	0.6	89,200	1.3	法定普通税		2,777,713	99.9	-	旧産炭×	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金		2,868	0.0	2,868	0.0	市町村民税		1,314,775	47.3	-	山振×	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金		37,968	0.3	37,968	0.6	内 個人均等割		41,939	1.5	-	過疎×	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金		49,421	0.3	49,421	0.7	所得割		1,095,737	39.4	-	首都×	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金		671,195	4.4	671,195	10.1	法人均等割		67,295	2.4	-	近畿×	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金		22,348	0.1	22,348	0.3	法人税割		109,804	3.9	-	中部×	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税		1,220,529	43.9	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税		1,215,500	43.7	-	指数表選定○	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金		12,455	0.1	12,455	0.2	軽自動車税		120,809	4.3	-	財源超過×	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金		51,971	0.3	51,971	0.8	市町村たばこ税		121,600	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等		149,339	1.0	149,339	2.2	鉱産税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		30,727	0.2	30,727	0.5	特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定額減税減収補填特例交付金		116,542	0.8	116,542	1.7	法定外普通税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		2,070	0.0	2,070	0.0	目的税		2,393	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税		2,976,424	19.7	2,794,403	41.9	法定目的税		2,393	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普通交付税		2,794,403	18.5	2,794,403	41.9	内 入湯税		2,393	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税		182,021	1.2	-	-	事業所税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)		6,843,295	45.3	6,661,274	99.8	水利地益税等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金		2,185	0.0	2,185	0.0	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金		111,843	0.7	-	-	旧法による税計		2,780,106	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使手数料		80,321	0.5	-	-	合		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手庫支出金		90,220	0.6	-	-	区		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		3,009,178	2,964,506			
国庫支出金		2,010,853	13.3	-	-	内		(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		5,803,581	5,577,117			
国特別区財調交付金		-	-	-	-	元		元	構成比	衛生費	衛生費	標準税収入額等		3,763,278	3,702,920			
都道府県支出金		1,080,685	7.2	-	-	利		利	構成比	衛生費	労働費	標準財政規模		6,582,035	6,368,575			
財産収入		13,895	0.1	11,593	0.2	子		子	構成比	労働費	農林水産業費	標準財政規模		6,582,035	6,368,575			
寄附金		194,643	1.3	-	-	子		子	構成比	労働費	農林水産業費	実質収支比率(%)		8.4	9.2			
繰入金		1,985,046	13.1	-	-	子		子	構成比	労働費	農林水産業費	公債費負担比率(%)		8.4	8.9			
繰越金		600,347	4.0	-	-	子		子	構成比	労働費	農林水産業費	健全実質赤字比率(%)		-	-			
繰上金		416,430	2.8	1	0.0	子		子	構成比	労働費	農林水産業費	断連結実質赤字比率(%)		-	-			
地方債		1,665,900	11.0	-	-	子		子	構成比	労働費	農林水産業費	比全実質公債費比率(%)		7.2	6.4			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	子		子	構成比	労働費	農林水産業費	率化将来負担比率(%)		11.7	-			
うち臨時財政対策債		24,300	0.2	-	-	子		子	構成比	労働費	農林水産業費	積立金高		1,641,605	2,026,392			
歳入合計		15,095,663	100.0	6,675,053	100.0	子		子	構成比	労働費	農林水産業費	現在高		661,074	661,063			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		3,009,178	2,964,506			
人件費		2,096,696	14.5	1,942,137	1,759,795	26.3	議会費		122,545	0.8	-	122,545	基準財政需要額		5,803,581	5,577,117		
うち職員給与		1,073,249	7.4	998,325	-	-	総務費		2,611,425	18.0	99,455	2,046,748	標準税収入額等		3,763,278	3,702,920		
扶公助		2,680,475	18.5	978,523	592,065	8.8	民生費		4,695,709	32.4	64,811	2,470,703	標準財政規模		6,582,035	6,368,575		
扶公債		792,344	5.5	792,344	792,344	11.8	衛生費		905,179	6.2	45,306	753,902	標準財政規模		6,582,035	6,368,575		
内 元利償還金		773,145	5.3	773,145	773,145	11.5	労働費		13,000	0.1	-	-	実質収支比率(%)		8.4	9.2		
内 一時借入金		19,199	0.1	19,199	19,199	0.3	労働費		13,000	0.1	-	-	公債費負担比率(%)		8.4	8.9		
(義務的経費計)		5,569,515	38.4	3,713,004	3,144,204	46.9	農林水産業費		588,233	4.1	130,507	349,863	健全実質赤字比率(%)		-	-		
物件修繕費		2,024,282	14.0	1,310,838	1,079,940	16.1	商工費		154,930	1.1	-	94,381	断連結実質赤字比率(%)		-	-		
維持補修費		57,081	0.4	37,189	22,867	0.3	土木費		487,256	3.4	142,114	362,774	比全実質公債費比率(%)		7.2	6.4		
補助費		1,508,772	10.4	1,217,383	929,712	13.9	消防費		488,229	3.4	136,095	349,019	率化将来負担比率(%)		11.7	-		
うち一部事務組合負担		285,396	2.0	285,396	285,375	4.3	教育費		3,619,901	25.0	2,096,728	1,544,705	積立金高		1,641,605	2,026,392		
繰上金		1,225,228	8.5	989,750	949,607	14.2	災害復旧費		18,262	0.1	-	1,041	現在高		661,074	661,063		
投資・出資金・貸付金		1,321,609	9.1	1,142,065	-	-	公債費		792,344	5.5	-	792,344	特定目的		2,426,183	2,693,258		
前年度繰上充用金		57,248	0.4	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		8,376,573	7,483,818		
投資的経費		2,733,278	18.9	477,796	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	物件等購入		304,536	2,149,589		
うち人件費		31,620	0.2	31,620	-	-	歳出合計		14,497,013	100.0	2,715,016	8,888,025	債務負担行為額(支出予定額)		2,868,004	1,997,246		
内 普通建設事業費		2,715,016	18.7	476,755	6,126,330千円	91.4%	繰上金		350,752	2.4	15,897	-44,244	収益事業収入		-	-		
うち単独		672,496	4.6	40,817	91.4%	(91.8%)	下水道		57,701	0.4	3,296	4,829	土地開発基金現在高		272,481	272,481		
うち単独		2,015,568	13.9	434,930	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道		-	-	-	-	徴収率		98.9	96.9		
災害復旧事業費		18,262	0.1	1,041	歳入一般財源等	-	等交		263,804	1.8	1	91	合計		99.1	97.2		
失業対策事業費		-	-	-	9,486,660千円	-	国民健康保険		961,424	6.6	449	1	市町村民税		99.1	97.2		
歳出合計		14,497,013	100.0	8,888,025	9,486,660千円	91.4%	その他		-	-	-	-	純固定資産税		98.7	96.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)



令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2					
		令和2年国調 平成27年国調		18,699人 18,952人		増減率 -1.3%		令7.1.1 令6.1.1		18,305人 17,438人		増減率 -0.8%		区分 令和2年国調 平成27年国調			37 3869		香川県 宇多津町		地方交付税種地 2-3					
歳入の状況 (単位：千円・%)																										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定期間等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×		歳入総額 歳出総額 引当額 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方譲与税		2,947,367	36.8	2,947,367	62.3	普通税						2,947,367	100.0	62,546	2.1	1.1	1.2	8,012,017		7,735,402						
地方交付金		50,903	0.6	50,903	1.1	市町村民税						2,947,367	100.0	62,546	2.1	2,724	2,771	7,356,624		7,219,488						
配当交付金		2,501	0.0	2,501	0.1	個人均等割						1,299,106	44.1	62,546	2.1	31.2	32.2	655,393		515,914						
株式等譲渡所得割交付金		33,204	0.4	33,204	0.7	所得割						29,600	1.0	-	-	5,922	5,716	52,897		6,476						
分離課税所得割交付金		43,323	0.5	43,323	0.9	法人均等割						1,010,084	34.3	-	-	67.8	66.5	602,496		509,438						
地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税						1,417,526	48.1	-	-	-	-	93,058		27,350						
ゴルフ場利用税交付金		510,970	6.4	510,970	10.8	うち純固定資産税						1,404,561	47.7	-	-	-	-	270,199		246,771						
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税						64,870	2.2	-	-	-	-	-		-						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税						165,865	5.6	-	-	-	-	-		-						
自動車税環境性能割交付金		7,372	0.1	7,372	0.2	特別土地保有税						-	-	-	-	-	-	-		-						
法人事業税交付金		55,853	0.7	55,853	1.2	法定外普通税						-	-	-	-	-	-	-		-						
地方特例交付金等		102,632	1.3	102,632	2.2	法定目的税						-	-	-	-	-	-	-		-						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		16,893	0.2	16,893	0.4	入湯税						-	-	-	-	-	-	-		-						
定額減税減収補填特例交付金		85,682	1.1	85,682	1.8	事業所税						-	-	-	-	-	-	-		-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		57	0.0	57	0.0	都市計画税						-	-	-	-	-	-	-		-						
地方交付税		1,104,838	13.8	956,419	20.2	水利地益税等						-	-	-	-	-	-	-		-						
内普通交付税		956,419	11.9	956,419	20.2	法定外目的税						-	-	-	-	-	-	-		-						
内特別交付税		148,419	1.9	-	-	旧法による税計						2,947,367	100.0	62,546	2.1	-	-	-		-						
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	合						-	-	-	-	-	-	-		-						
(一般財源計)		4,858,963	60.6	4,710,544	99.5	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区		決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061	
交通安全対策特別交付金		2,579	0.0	2,579	0.1	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
分担金・負担金		47,370	0.6	-	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
使手数料		83,621	1.0	3,944	0.1	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
国庫支出金		35,077	0.4	45	0.0	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
国庫支出金		1,353,996	16.9	-	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
都道府県支出金		665,857	8.3	-	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
財産収入		22,467	0.3	10,735	0.2	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
寄附金		41,864	0.5	-	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
繰越金		54,899	0.7	-	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
繰入金		515,914	6.4	-	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
地方債		183,910	2.3	6,207	0.1	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
うち減収補償(特例分)		145,500	1.8	-	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
うち臨時財政対策債		25,000	0.3	-	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
歳入合計		8,012,017	100.0	4,734,054	100.0	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
区内職員給与		1,254,055	17.0	1,092,044	22.3	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
扶公債		691,268	9.4	591,669	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
元利償還金		2,025,529	27.5	785,679	11.2	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
一時借入金		525,272	7.1	525,272	11.0	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
(義務的経費計)		508,594	6.9	508,594	10.7	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
維持補修費		16,678	0.2	16,678	0.4	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
補助費		3,804,856	51.7	2,402,995	44.5	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
うち一部事務組合負担金		1,273,164	17.3	967,101	17.3	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
繰上立金		162,190	2.2	149,921	3.0	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
投資・出資金・貸付金		799,418	10.9	687,881	12.3	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
前年度繰上充用金		91,437	1.2	91,437	1.9	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
投資的経費		536,894	7.3	417,559	8.4	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
うち人件費		351,792	4.8	332,831	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
普通建設事業費		25,000	0.3	25,000	0.5	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
うち補助		403,310	5.5	185,757	3.5	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
うち単独		6,290	0.1	6,290	0.1	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
災害復旧事業費		13,906	0.2	5,319	0.1	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
失業対策事業費		388,743	5.3	180,236	3.8	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
歳出合計		-	-	-	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
経常経費充当一般財源等計		7,356,624	100.0	5,169,045	100.0	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
経常収支比率		4,096,266	55.4	4,096,266	86.1%	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		86.1%	(86.5%)	-	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
歳入一般財源等		5,824,438	72.8	5,824,438	122.1	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			
その他		-	-	-	-	区						決算額		構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,818,823		2,807,061			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	22,693 23,610 -3.9%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2				
				面 積 密 度	109.75 km <sup>2</sup>	207 人		令7.1.1 令6.1.1 増減率	22,906 23,189 -1.2%	22,418 22,756 -1.5%	区分 令和2年国調 平成27年国調	37	3877	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )			
地 方 税		2,950,979	22.0	2,950,979	40.0	普 通 税					991	1,117	香 川 県						
地 方 譲 与 税		135,837	1.0	135,837	1.8	法 定 普 通 税					9.3	10.1							
利 子 割 交 付 金		2,328	0.0	2,328	0.0	市 町 村 民 税					2,598	2,686							
配 当 割 交 付 金		30,823	0.2	30,823	0.4	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 税 割					24.4	24.3							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		40,123	0.3	40,123	0.5	内 固 定 資 産 税					7,072	7,256							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-	内 う ち 純 固 定 資 産 税					66.3	65.6							
地 方 消 費 税 交 付 金		604,770	4.5	604,770	8.2	軽 自 動 車 税													
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		27,889	0.2	27,889	0.4	市 町 村 た ば こ 税													
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税													
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	法 定 外 普 通 税													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		16,155	0.1	16,155	0.2	目 的 的 税													
法 人 事 業 税 交 付 金		60,918	0.5	60,918	0.8	内 入 湯 税													
地 方 特 例 交 付 金 等		131,299	1.0	131,299	1.8	事 業 所 税													
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		23,175	0.2	23,175	0.3	水 利 地 益 税 等													
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		99,483	0.7	99,483	1.3	法 定 外 目 的 的 税													
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		8,641	0.1	8,641	0.1	旧 法 に よ る 税 計													
地 方 交 付 税		3,764,891	28.1	3,380,368	45.8	合 計													
内 普 通 交 付 税		3,380,368	25.2	3,380,368	45.8														
特 別 交 付 税		384,523	2.9	-	-														
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-														
(一 般 財 源 計)		7,766,012	57.9	7,381,489	100.0														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,287	0.0	2,287	0.0														
分 担 金 ・ 負 担 金		128,670	1.0	-	-														
使 用 料		173,798	1.3	-	-														
手 数 料		37,434	0.3	-	-														
国 庫 支 出 金		1,212,240	9.0	-	-														
国 有 提 区 財 調 交 付 金		-	-	-	-														
都 道 府 県 支 出 金		963,372	7.2	-	-														
財 産 附 入 金		110,706	0.8	-	-														
寄 附 金		112,061	0.8	-	-														
繰 上 金		1,231,229	9.2	-	-														
繰 上 金		125,510	0.9	-	-														
諸 収 入		650,888	4.9	268	0.0														
地 方 債		889,300	6.6	-	-														
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-														
うち臨時財政対策債		-	-	-	-														
歳 入 合 計		13,403,507	100.0	7,384,044	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)																			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 ： 千 円 ・ %)					区 分		令 和 6 年 度 ( 千 円 )	令 和 5 年 度 ( 千 円 )				
人 件 費		2,147,353	16.8	1,970,343	1,965,730	26.6	区 分					決 算 額 ( A )		構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,087,609	3,059,131
うち職員給		1,216,572	9.5	1,039,562	-	-	議 会 費					123,480	1.0	-	123,471	基 準 財 政 需 要 額	6,467,977	6,309,579	
扶 公 助 債 費		1,568,276	12.3	762,693	454,055	6.1	総 務 費					2,618,575	20.5	40,514	2,012,390	標 準 税 収 入 額 等	3,878,467	3,839,714	
内 元 利 償 還 金		253,821	2.0	249,345	249,345	3.4	衛 生 費					4,326,321	33.8	20,343	3,005,410	標 準 財 政 規 模	7,283,890	7,145,681	
内 一 時 借 入 金 利 子		26,390	0.2	26,390	26,390	0.4	農 林 水 産 業 費					821,219	6.4	64,946	570,104	標 準 財 政 規 模 指 数	0.49	0.48	
(義 務 的 経 費 計)		3,995,840	31.2	3,008,771	2,695,520	36.5	商 工 業 費					15,000	0.1	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	6.9	8.6	
物 件 費		2,434,923	19.0	1,846,892	1,352,478	18.3	農 林 水 産 業 費					840,483	6.6	312,176	343,102	公 債 費 負 担 比 率 (%)	2.9	3.4	
維 持 補 修 費		285,131	2.2	140,173	139,583	1.9	商 工 業 費					621,858	4.9	12,629	217,731	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
補 助 費		1,721,654	13.5	1,210,209	712,889	9.7	土 木 費					1,103,440	8.6	391,169	637,626	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-1.9	-2.1	
うち一部事務組合負担		7,163	0.1	7,163	7,163	0.1	消 防 費					407,200	3.2	84,041	336,501	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
繰 上 金		1,186,574	9.3	992,075	943,748	12.8	教 育 費					1,627,426	12.7	335,609	1,290,490	積 立 金 高 調 債	3,999,495	4,426,597	
積 立 金		1,556,747	12.2	1,043,468	-	-	災 害 復 旧 費					5,012	0.0	-	435	積 立 金 高 調 債 特 定 目 的	836,297	787,000	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		342,917	2.7	205,054	-	-	公 債 費					280,211	2.2	-	275,735	地 方 債 現 在 高	6,763,117	5,492,643	
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	諸 支 出 金					-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 ( 支 出 予 定 額)	-	-	
投 資 的 経 費		1,266,439	9.9	366,353	5,844,218	千円	歳 出 合 計					12,790,225	100.0	1,261,427	8,812,995	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	10,200	12,000	
うち人件費		-	-	-	-	-	公 共 計					1,696,880	13.3	21,568	21,568	收 益 事 業 収 入	-	-	
内 普 通 建 設 事 業 費		1,261,427	9.9	365,918	79.1%	(79.1%)	下 水 道 院 病 院 業 務 等					359,121	2.8	-25,632	2,807	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
うち補助		291,068	2.3	50,011	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	介 護 サ ー ビ ス					70,000	0.5	4,079	4,079	合 計	98.8	96.9	
うち単独		794,129	6.2	272,446	歳 入 一 般 財 源 等	-	国 民 健 康 保 険					49,003	0.4	101	101	市 町 村 民 税	98.3	96.6	
内 災 害 復 旧 事 業 費		5,012	0.0	435	9,426,277	千円	出 の 他					32,182	0.2	1	1	純 固 定 資 産 税	99.1	97.0	
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	そ の 他					277,180	2.2	537	537		99.3	97.2	
歳 出 合 計		12,790,225	100.0	8,812,995	9,426,277	千円						909,394	7.1	537	537		99.3	97.2	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 8.47 1,000 8.468 9,186 -7.8 % 8.47 k㎡	人 人 人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-2
					令7.1.1	8,140人	7,848人	区分	令和2年国調	平成27年国調	37	4032	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)					令6.1.1	8,294人	8,025人	第1次	200	269				
					増減率	-1.9%	-2.2%	第2次	5.0	6.2				
								第3次	1,017	990				
									25.3	22.7				
									2,804	3,107				
									69.7	71.2				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地 方 譲 与 税		937,167	15.9	937,167	30.1	区 分			旧 新 産 業 構 造 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員	113	322,389	2,853	
地 方 割 当 金		21,873	0.4	21,873	0.7	普 通 税			低 開 発 地 区 特 別 税	一 般 職 員	-	-	-	
配 当 金		843	0.0	843	0.0	法 定 普 通 税			旧 産 炭 振 興 税	一 般 職 員	8	22,880	2,860	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,183	0.2	11,183	0.4	市 町 村 民 税			山 産 炭 振 興 税	一 般 職 員	1	*	*	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		14,562	0.2	14,562	0.5	内 個人 均 等 割 所 得 割 割			過 疎 首 都 近 畿 中 部	一 般 職 員	114	326,349	2,863	
地 方 消 費 税 交 付 金		225,162	3.8	225,162	7.2	法 定 資 産 税			財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	一 般 職 員	-	-	-	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				一 般 職 員	-	-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-	軽 自 動 車 税				一 般 職 員	8	22,880	2,860	
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				一 般 職 員	1	*	*	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		3,152	0.1	3,152	0.1	特 別 土 地 保 有 税				一 般 職 員	-	-	-	
法 人 事 業 税 交 付 金		22,504	0.4	22,504	0.7	法 定 外 普 通 税				一 般 職 員	-	-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等		36,407	0.6	36,407	1.2	目 的 的 税				一 般 職 員	-	-	-	
内 住宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		4,001	0.1	4,001	0.1	法 定 目 的 的 税				一 般 職 員	114	326,349	2,863	
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		32,406	0.6	32,406	1.0	内 入 湯 事 業 所 税				一 般 職 員	-	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		-	-	-	-	都 市 計 画 税				一 般 職 員	1	26,040.1	5,200	
地 方 交 付 税		1,969,260	33.5	1,819,113	58.5	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員	1	27,040.1	3,290	
内 普 通 交 付 税		1,819,113	30.9	1,819,113	58.5	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員	1	27,040.1	2,860	
特 別 交 付 税		150,147	2.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計				一 般 職 員	8	27,040.1	2,700	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-	合 計				一 般 職 員	-	-	-	
( 一 般 財 源 計 )		3,242,113	55.2	3,091,966	99.4	内 入 湯 事 業 所 税				一 般 職 員	1	5,050.1	7,500	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		654	0.0	654	0.0	都 市 計 画 税				一 般 職 員	1	5,050.1	5,760	
分 担 金 ・ 負 担 金		80,033	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員	1	26,040.1	5,200	
使 用 料		57,300	1.0	1,429	0.0	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員	1	27,040.1	3,290	
手 数 料		33,726	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計				一 般 職 員	1	27,040.1	2,860	
国 庫 支 出 金		633,314	10.8	-	-	合 計				一 般 職 員	8	27,040.1	2,700	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	内 入 湯 事 業 所 税				一 般 職 員	-	-	-	
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-	都 市 計 画 税				一 般 職 員	-	-	-	
都 道 府 県 支 出 金		311,139	5.3	-	-	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員	-	-	-	
財 産 附 入 金		19,137	0.3	1,946	0.1	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員	-	-	-	
寄 附 金		348,285	5.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計				一 般 職 員	-	-	-	
繰 越 金		284,549	4.8	-	-	合 計				一 般 職 員	-	-	-	
繰 上 金		124,263	2.1	-	-	内 入 湯 事 業 所 税				一 般 職 員	-	-	-	
諸 収 入		425,288	7.2	15,670	0.5	都 市 計 画 税				一 般 職 員	-	-	-	
地 方 債 ( 特 例 分 )		318,833	5.4	-	-	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員	-	-	-	
うち 減 収 補 填 債		-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税				一 般 職 員	-	-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債		8,033	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計				一 般 職 員	-	-	-	
歳 入 合 計		5,878,634	100.0	3,111,665	100.0	合 計				一 般 職 員	-	-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分					区 分					基 準 財 政 収 入 額		945,827	943,798	
人 員 費					議 会 費					基 準 財 政 需 要 額		2,764,940	2,707,721	
うち 職 員 給 付 金					総 務 費					標 準 税 収 入 額 等		1,189,084	1,186,500	
扶 公 助 債 費					民 生 費					標 準 財 政 規 模		3,016,230	2,972,872	
内 元 利 償 還 金					衛 生 費					実 質 収 支 比 率 (%)		6.1	6.6	
一 時 借 入 金 利 子					労 働 費					公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.9	12.7	
( 義 務 的 経 費 計 )					農 林 水 産 業 費					判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
物 件 補 修 費					商 工 業 費					全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.1	8.0	
維 持 補 修 費					土 木 費					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		9.8	13.5	
補 助 費 等					消 防 費					積 立 金 高 特 定 目 的		843,233	938,310	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金					教 育 費					現 在 高		56,057	38,967	
繰 上 金					災 害 復 旧 費					地 方 債 現 在 高		615,473	540,604	
積 立 金					公 債 費					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の		583,582	640,827	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					諸 支 出 金					債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		456	601	
前 年 度 繰 上 充 用 金					前 年 度 繰 上 充 用 金					収 益 事 業 収 入		18,589	18,700	
投 資 的 経 費					歳 出 合 計					土 地 開 発 基 金 現 在 高		130,424	130,424	
うち 人 員 費					内 国 民 健 康 保 険 事 業 費					合 計		99.5	98.1	
内 普 通 建 設 事 業 費					上 水 道 事 業 費					徴 収 現 況 (%)		99.5	97.8	
うち 補 助 費					下 水 道 事 業 費					市 町 村 民 税		99.4	98.1	
うち 単 独 費					駐 車 場 整 備 等 工 業 用 水 道 事 業 費					純 固 定 資 産 税		99.4	98.1	
内 災 害 復 旧 事 業 費					国 民 健 康 保 険 事 業 費									
失 業 対 策 事 業 費					其 他									
歳 出 合 計					合 計									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	22,445人 23,366人 -3.9% 24.39km <sup>2</sup> 920人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-1
					令7.1.1	21,813人	20,591人	区分	37	4041	地方交付税種地	
					令6.1.1	22,071人	21,034人	令和2年国調	香川県	多度津町		
						増減率	-1.2%	平成27年国調				2-3
歳入の状況 (単位:千円・%)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		
第1次	403				普通税	3,047,194	97.9	70,343	低開発	×	488	
第2次	3,930				法定普通税	3,047,194	97.9	70,343	旧工特	×	4.6	
第3次	6,120				市町村民税	1,257,433	40.4	70,343	旧産炭	×	35.0	
	58.5				内個人均等割	35,512	1.1		過疎	×	60.4	
					所得割	906,559	29.1		首都	×		
					法人均等割	69,084	2.2		近畿	×		
					法人税割	246,278	7.9	70,343	中	×		
					固定資産税	1,517,668	48.8		財政健全化等	×		
					うち純固定資産税	1,513,219	48.6		指数表選定	○		
					軽自動車税	92,590	3.0		財源超過	×		
					市町村たばこ税	179,503	5.8					
					釧産	-	-					
					特別土地保有税	-	-					
					法定外普通税	-	-					
					目的	65,402	2.1					
					法定目的税	65,402	2.1					
					内入湯	-	-		議員公務災害	○		
					事業所	-	-		非常勤公務災害	○		
					都市計画	65,402	2.1		退職手当	○		
					水利地益税等	-	-		事務機共同	○		
					法定外目的税	-	-		税務事務	○		
					旧法による	-	-		老人福祉	×		
					合計	3,112,596	100.0	70,343	伝染病	×		
									その他	○		
地方譲与税	3,112,596	30.8	3,047,194	50.2	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
地方割交付金	62,427	0.6	62,427	1.0	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
配当割交付金	2,350	0.0	2,350	0.0	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
株式等譲渡所得割交付金	31,059	0.3	31,059	0.5	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
分離課税所得割交付金	40,366	0.4	40,366	0.7	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
地方消費税交付金	-	-	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
ゴルフ場利用税交付金	584,444	5.8	584,444	9.6	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
自動車取得税交付金	-	-	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
自動車税環境性能割交付金	8,912	0.1	8,912	0.1	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
法人事業税交付金	54,115	0.5	54,115	0.9	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
地方特例交付金等	117,296	1.2	117,296	1.9	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	18,995	0.2	18,995	0.3	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
定額減税減収補填特例交付金	94,374	0.9	94,374	1.6	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,927	0.0	3,927	0.1	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
地方交付税	2,316,786	22.9	2,092,141	34.5	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
内普通交付税	2,092,141	20.7	2,092,141	34.5	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
特別交付税	224,645	2.2	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
(一般財源計)	6,330,351	62.6	6,040,304	99.5	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
交通安全対策特別交付金	1,953	0.0	1,953	0.0	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
分担金・負担金	122,627	1.2	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
使用料	78,366	0.8	12,533	0.2	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
手数料	65,080	0.6	401	0.0	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
国庫支出金	1,442,681	14.3	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
国庫特別交付金	-	-	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
都道府県支出金	693,006	6.9	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
財産収入	30,952	0.3	10,724	0.2	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
寄附金	245,087	2.4	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
繰入金	321,580	3.2	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
繰越金	226,773	2.2	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
繰入金	317,792	3.1	5,706	0.1	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
地方債	229,014	2.3	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
うち臨時財政対策債	22,614	0.2	-	-	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0
歳入合計	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0	6,071,621	100.0	歳入総額	10,105,262	100.0

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,944,603	2,876,998
人件費	1,719,078	18.1	1,563,264	1,557,358	25.6	議会費	109,543	1.2	-	109,543	基準財政収入額	2,944,603	2,876,998
うち職員給与	1,072,532	11.3	964,876	-	-	総務費	1,358,478	14.3	116,051	1,084,471	基準財政需要額	5,041,201	4,992,175
扶公	1,749,603	18.4	565,938	565,888	9.3	民生費	3,510,246	37.0	18,947	2,028,528	標準税収入額等	3,721,198	3,631,196
扶公債	1,007,060	10.6	993,079	993,079	16.3	衛生費	853,841	9.0	38,484	598,872	標準財政規模	5,835,953	5,799,337
内元利償還金	966,883	10.2	952,902	952,902	15.6	労働費	4,772	0.1	176	4,772	実質収支比率(%)	9.8	7.9
内一時借入金	39,482	0.4	39,482	39,482	0.6	農林水産業費	236,986	2.5	28,339	126,597	公債費負担比率(%)	13.5	14.3
内利息	695	0.0	695	695	0.0	農林水産業費	236,986	2.5	28,339	126,597	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	4,475,741	47.2	3,122,281	3,116,325	51.1	商工	160,073	1.7	206	85,239	断続実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	1,450,824	15.3	1,054,435	998,276	16.4	土木費	703,331	7.4	143,862	479,563	健全実質公債費比率(%)	11.9	12.0
維持補修費	56,373	0.6	21,940	21,940	0.4	消防費	379,348	4.0	36,884	332,685	率化将来負担比率(%)	147.5	169.0
補助費等	1,928,001	20.3	1,493,103	908,870	14.9	教育費	1,161,747	12.2	89,617	877,378	積立金高	1,217,589	1,216,707
うち一部事務組合負担	452,626	4.8	301,205	300,039	4.9	災害復旧費	-	-	-	-	減債	199,017	160,647
繰出金	957,771	10.1	759,349	436,064	7.2	公債費	1,007,060	10.6	-	993,079	現在高	257,326	248,730
積立金	93,212	1.0	68,634	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	13,570,137	14,308,004
投資・出資金・貸付金	50,937	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	639,263	728,587
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,485,425	100.0	472,566	6,720,727	債務負担行額(支出予定額)	-	-
投資的経費	472,566	5.0	200,985	200,985	2.5	経常経費充当一般財源等計	5,481,475	57.8	-	-	保証・補償	1,699,119	2,301,262
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	89.9%	(90.3%)	-	-	その他	-	-
内普通建設事業費	472,566	5.0	200,985	200,985	2.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,340,564	7,340,564
内うち単独	49,494	0.5	5,528	5,528	0.1	歳入一般財源等	7,340,564	72.6	-	-	経常収支比率	89.9%	89.9%
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,340,564	72.6	-	-	歳入一般財源等	7,340,564	7,340,564
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,340,564	72.6	-	-	歳入一般財源等	7,340,564	7,340,564
歳出合計	9,485,425	100.0	6,720,727										

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 率 -5.3%	17,401人 18,377人 -5.3%	人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 率 -5.3%	17,401人 18,377人 -5.3%	人 口 密 度	194.45 89	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-1
歳入の状況 (単位：千円・%)												区分	令和2年国調	平成27年国調	37	4067	地方交付税種地	2-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	区分	令和2年国調	平成27年国調	区	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
地方譲与税	2,072,775	16.6	2,072,775	28.6	997	12.0	1,134	普通税	99.9	13.0	香川県	12,469,800	12,505,615						
地方交付金	113,457	0.9	113,457	1.6	2,337	2.337	2,501	市町村民税	99.9	28.8	まんのう町	12,135,940	12,072,647						
配当交付金	1,685	0.0	1,685	0.0	28.2	28.2	28.8	個人均等割	1.3			333,860	432,968						
株等譲渡所得割交付金	22,305	0.2	22,305	0.3	4,958	4,958	5,064	所得割	30.0			93,283	124,489						
分離課税所得割交付金	29,043	0.2	29,043	0.4	59.8	59.8	58.2	法人均等割	2.2			240,577	308,479						
地方消費税交付金	441,707	3.5	441,707	6.1				固定資産税	53.4			-67,902	-74,634						
ゴルフ場利用税交付金	44,827	0.4	44,827	0.6				うち純固定資産税	53.3			575,119	246,706						
自動車取得税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	4.2			-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	5.9			310,000	240,000						
自動車税環境性能割交付金	14,121	0.1	14,121	0.2				特別土地保有税	-			197,217	-67,928						
法人事業税交付金	36,855	0.3	36,855	0.5				法定外普通税	-										
地方特例交付金等	93,953	0.8	93,953	1.3				法定外目的税	0.1										
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	15,640	0.1	15,640	0.2				入湯税	0.1										
定額減税減収補填特例交付金	71,943	0.6	71,943	1.0				事業所税	-										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	6,370	0.1	6,370	0.1				都市計画税	-										
地方交付税	4,598,236	36.9	4,329,669	59.6				水利地益税等	-										
内普通交付税	4,329,669	34.7	4,329,669	59.6				法定外目的税	-										
内特別交付税	268,567	2.2	-	-				旧法による税計	-										
内震災復興特別交付税	-	-	-	-				合	2,072,775	100.0									
(一般財源計)	7,468,964	59.9	7,200,397	99.2															
交通安全対策特別交付金	2,020	0.0	2,020	0.0															
分担金・負担金	94,277	0.8	50,044	0.7															
使用料	136,008	1.1	7,145	0.1															
手数料	52,046	0.4	-	-															
国庫支出金	981,017	7.9	-	-															
国庫特別交付金	-	-	-	-															
(特別区財調交付金)	-	-	-	-															
都道府県支出金	724,910	5.8	-	-															
財産収入	92,105	0.7	-	-															
寄附金	143,696	1.2	-	-															
繰越金	1,079,650	8.7	-	-															
繰入金	432,968	3.5	-	-															
繰上り金	214,039	1.7	-	-															
地方債	1,048,100	8.4	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	17,100	0.1	-	-															
歳入合計	12,469,800	100.0	7,259,606	100.0															

  

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,234,549	2,209,251
人件費	2,228,086	18.4	2,064,560	1,500,259	20.6	議会費	120,949	1.0	-	120,949	基準財政収入額	2,234,549	2,209,251
うち職員給与	1,150,309	9.5	1,014,693	-	-	総務費	2,363,357	19.5	156,664	1,499,947	基準財政需要額	6,561,882	6,446,965
扶公助債	1,525,662	12.6	707,323	453,309	6.2	民生費	3,482,622	28.7	12,456	2,246,840	標準税収入額等	2,798,710	2,765,700
元利償還金	1,461,175	12.0	1,461,175	1,461,175	20.1	衛生費	630,028	5.2	45,795	477,581	標準財政規模	7,145,539	7,040,056
元利償還金	1,422,519	11.7	1,422,519	1,422,519	19.5	労働費	91,435	0.8	86,818	5,435	実質収支比率(%)	3.4	4.4
一時借入金	38,656	0.3	38,656	38,656	0.5	農林水産業費	1,032,172	8.5	387,524	504,943	公債費負担比率(%)	16.6	15.8
(義務的経費計)	5,214,923	43.0	4,233,058	3,414,743	46.9	商工費	228,713	1.9	5,016	191,118	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	1,903,235	15.7	1,365,437	932,556	12.8	土木費	532,977	4.4	281,193	300,711	断全実質公債費比率(%)	8.0	8.4
維持補修費	245,468	2.0	220,380	217,754	3.0	消防費	559,346	4.6	66,689	483,091	率化将来負担比率(%)	-	-
補助費	1,658,507	13.7	1,135,515	958,524	13.2	教育費	1,605,906	13.2	314,240	1,176,259	積立金高	3,037,986	2,772,867
うち一部事務組合負担	755,452	6.2	629,686	629,686	8.7	災害復旧費	18,170	0.1	-	1,394	調債	105,926	340,760
繰上り金	1,059,298	8.7	877,420	829,374	11.4	公債費	1,461,175	12.0	-	1,461,175	特定目的	2,743,088	2,917,814
積立金	653,484	5.4	333,241	-	-	諸支出金	9,090	0.1	-	9,090	地方債現在高	12,495,048	12,869,467
投資・出資金・貸付金	26,460	0.2	5,012	5,012	0.1	前年度繰上り金	-	-	-	-	物件等購入	98,112	98,018
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,135,940	100.0	1,356,395	8,478,533	債務負担行額(支出予定額)	3,607,241	3,809,542
投資的経費	1,374,565	11.3	308,470	6,357,963	87.4%	公計	1,182,816	9.7	36,248	36,248	保証・補償	-	-
うち人件費	50,134	0.4	50,134	6,357,963	87.4%	下水道	126,298	1.0	17,072	17,072	その他	-	-
普通建設事業費	1,356,395	11.2	307,076	6,357,963	87.4%	事業	17,131	0.1	2,177	2,177	実質的なもの	-	-
うち単独	69,995	0.6	14,705	6,357,963	87.4%	介護サービス	10,714	0.1	3,223	3,223	収益事業収入	47,328	47,612
うち単独	1,242,594	10.2	287,132	6,357,963	87.4%	工業用水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	281,584
災害復旧事業費	18,170	0.1	1,394	6,357,963	87.4%	国民健康保険	213,527	1.8	88	88	合計	99.6	97.7
失業対策事業費	-	-	-	6,357,963	87.4%	国民健康保険	815,146	6.7	483	483	徴収率(%)	99.8	98.2
歳入一般財源等	12,135,940	100.0	8,478,533	8,812,393	87.4%	その他	-	-	-	-	市町村民税	99.5	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)